

こくえい き そ さん せんこうえん

国営木曾三川公園

説明資料

平成23年9月12日

国土交通省中部地方整備局
木曾川上流河川事務所
木曾川下流河川事務所

目次

1. 事業の概要P. 1
2. 費用対効果P. 3
3. 評価の視点	
1) 事業の必要性等に関する視点	
(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化P. 4
(2) 事業の投資効果P. 5
(3) 事業の進捗状況P. 7
2) 事業の進捗の見込みの視点P. 8
4. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点P. 9
5. 県への意見聴取結果P. 10
6. 対応方針(原案)P. 11

1. 事業の概要

国営木曾三川公園は、東海地方の人々のレクリエーション需要の増大と多様化に応えるため、木曾川、長良川、揖斐川の木曾三川が有する広大なオープンスペースを活用した公園です。

公園区域は、岐阜、愛知、三重の三県にまたがり、木曾三川の総延長は約107km、公園計画面積は約6,100haで、地域特性等により上流から「三派川地区」「中央水郷地区」「河口地区」の3地区に区分しています。

事業の概要

位置	木曾川、長良川、揖斐の木曾三川沿川 (岐阜、愛知、三重)
種別	都市公園法第2条 イ号国営公園
総事業費	822億円

事業の経緯

昭和51年	東海三県一市知事市長会議において『木曾三川公園構想』提示
昭和54年	『木曾三川国営公園基本構想』(木曾三川公園建設促進協議会)の策定
昭和55年	事業採択 中央水郷地区着手
昭和59年	国営木曾三川公園基本計画の策定
昭和62年	三派川地区着手 供用開始(中央水郷地区:木曾三川公園センター)
昭和63年	供用開始(三派川地区:かさだ広場)
平成20年	(仮称)七里の渡地区(河口地区)着手
平成20年	国営木曾三川公園基本計画の改定

計画面積(都市計画決定面積)、全体事業面積、供用面積

地区名	計画面積(都市計画決定面積)(ha)				全体事業面積(ha)	供用面積(ha)
	堤内地	高水敷	水面	計		
三派川地区	42	1,032	1,371	2,445	224.4	86.7
中央水郷地区	81	804	2,752	3,637	473.7	169.8
河口地区	2	8	0	10	9.6	—
計	151	1,844	4,123	6,092	707.7	256.5

位置及び区域



事業の目的及び計画内容 「国営木曾三川公園基本計画」基本理念

国営木曾三川公園が目指すもの

自然環境への理解のために

- 河川特有の自然環境や生物多様性の保全・再生
- 木曾三川の豊かな自然や長大な河川空間を体験し、川や環境について学ぶ取り組み
- 国営木曾三川公園ならではの屋外活動の場の提供



歴史文化への理解のために

- 木曾三川にまつわる歴史文化やその周辺環境の保全・活用
- 木曾三川の歴史文化や人と川とのかかわりの大切さを学ぶ取り組み



広域への貢献のために

- 木曾三川の空間・自然・歴史文化資源のネットワーク形成、中部圏の骨格的な水と緑のネットワーク形成
- にぎわいの創出、広域交流や内外への情報発信
- 地域防災への協力、広域的な防災への対応



取り組みを進めるために

より多くの人に、より楽しみながら (レクリエーションの視点)

- 利用者サービスやレクリエーション内容の向上
- 自然や歴史文化にふれるきっかけの提供
- 利用者の安全確保とユニバーサルデザイン

より深め、より広げる(参加と連携の視点)

- 利用プログラムの開発提供、指導者の育成
- 多様な主体との参画と協働
- 地域のまちづくりとの連携
- モデル的な整備運営、コスト縮減

2. 費用対効果

事業全体に要する総費用(C)は約1,616億円であり、この事業によりもたらされる総便益(B)は約1兆2,624億円となります。これをもとに算出される費用対便益比(B/C)は7.8となります。

	前回評価 (H20再評価)	今回評価 (H23再評価)	前回評価との主な変更点
費用便益比 (B/C)	8.4	7.8	
総便益 (B)	約 13,021億円	約 12,624億円	<ul style="list-style-type: none"> ・利用圏域設定の変更 (マニュアルによる指標から、利用実態調査に基づく圏域の設定) ・基準年の変更
直接利用価値	約 10,434億円	約 10,762億円	
間接利用価値	約 2,587億円	約 1,862億円	
総費用 (C)	約 1,557億円	約 1,616億円	<ul style="list-style-type: none"> ・最新事業費の反映による整備期間の見直し ・最新維持管理費の反映 ・基準年の変更
事業費	約 1,051億円	約 1,068億円	
維持管理費	約 506億円	約 548億円	

※
便益・費用は現在価値化した値である
※
便益・費用は整数値としており、合計値は表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある

■ 便益 (B)

直接利用価値 【評価手法】旅行費用法:TCM

旅行費用を支払ってでも公園を利用したいと思う価値

- ・ 旅行費用＝移動費用＋公園利用料金＋時間価値
- ・ 公園需要(年間公園総利用回数)を、旅行費用及び施設内容から周辺の競合公園との関係に基づき需要推計モデルを用いて推計
- ・ 旅行費用を説明変数とする需要関数を導出し、誘致圏内人口全体の消費者余剰分を合算することにより算定

間接利用価値 【評価手法】効用関数法:UFM

公園が存在することによる環境・景観、防災面の価値

- ・ 効用関数法により対象公園の有無による個々の世帯別満足度の差を算出し、それらを合算(圏域内世帯数に拡大)して価値を算定

■ 費用 (C)

事業費

- ・ 公園整備に要する施設整備費、用地費の総計

維持管理費

- ・ 公園施設の維持管理に要する費用(評価期間中)の総計

■ 算出条件等

- ・ 基準年 : 平成23年度
- ・ 評価期間(便益) : 供用開始から以降50年間
(昭和62年度～平成48年度)
- ・ 評価期間(費用) : 事業開始から供用開始後50年間
(昭和55年度～平成48年度)
- ・ 社会的割引率 : 4.0%

3. 評価の視点

1) 事業の必要性等に関する視点

(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ◆公園の周辺地域の人口は平成7年以降増加傾向を示し、平成12年以降は1,100万人程度で推移しています。
- ◆公園の周辺地域では、5年前と比べレクリエーションに対するニーズが高まっています。
- ◆国営公園の各拠点が、水防拠点や沿川自治体の避難地として位置づけられ、地域防災に貢献しています。

【周辺地域の人口】 1,100万人程度で推移

国営木曾三川公園に接する県の人口推移

人口(万人)、[]は人口比(平成7年=1として)

県	国勢調査報告 人口						推計人口※	
	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年10月	
岐阜県	210	[1.00]	211	[1.00]	211	[1.00]	208	[0.99]
愛知県	687	[1.00]	704	[1.03]	726	[1.06]	742	[1.08]
三重県	184	[1.00]	186	[1.01]	187	[1.01]	186	[1.01]
計	1,081	[1.00]	1,101	[1.02]	1,123	[1.04]	1,135	[1.05]

※愛知県:人口動向調査結果(月報)、岐阜県・三重県:平成22年国勢調査(速報)

【地域防災における位置づけ】

今後整備を予定する2拠点が、木曾川水系河川整備計画(平成20年3月)において水防拠点に位置づけられています。

水防拠点として位置づけられている拠点



(仮称)鶴戸川
木曾川左岸11.5k付近



(仮称)桜堤サブセンター
木曾川右岸24.6k付近

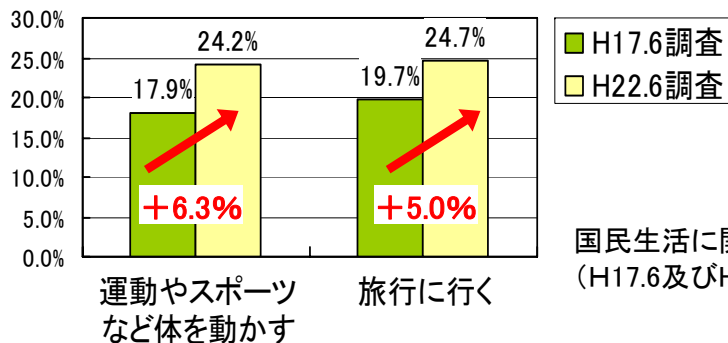
沿川自治体の地域防災計画において、現在供用中の各拠点が、広域または一次避難地に位置づけられています。

避難地として位置づけられている拠点 ※覚書による締結も含む

避難地種別	拠点名	所在地	收容可能人数(人)	災害支援協定締結年次
広域避難地	フラワーパーク江南	江南市	20,700	平成20年度
	138タワーパーク	一宮市	102,000	平成16年度
一次避難地	アクアワールド水郷パークセンター	海津市	201	平成21年度
	長良川サービスセンター	海津市	2,641	平成21年度
	木曾三川公園センター	海津市	1,978	平成21年度
	カルチャービレッジ	桑名市	2,000	平成21年度

【レクリエーションに対するニーズの高まり】

現在の生活について:自由時間の過ごし方



国民生活に関する世論調査 (H17.6及びH22.6、内閣府)

(2) 事業の投資効果 ①

- ◆ 供用開始から累計約1億1,100万人(平成22年度末)の方々に利用され、近年の公園年間利用者数は約900万人前後で、全国17箇所の国営公園の中で最も多い利用者となっています。
- ◆ 利用者の圏域は、東海三県を中心としており、幅広い年齢層、様々な方々にレクリエーションやスポーツを楽しめる場として公園を利用いただいています。

利用状況

来園者の居住地

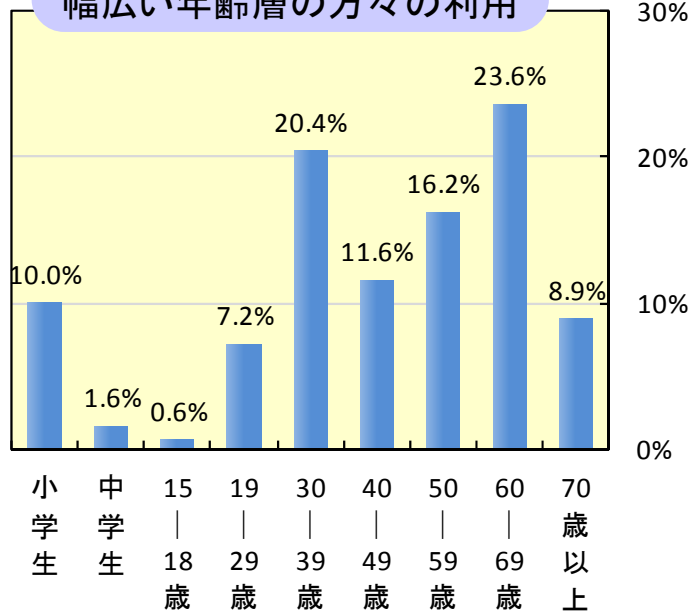
東海三県で約93%を占める



国営木曾三川公園利用実態調査(平成19年度～21年度合計)

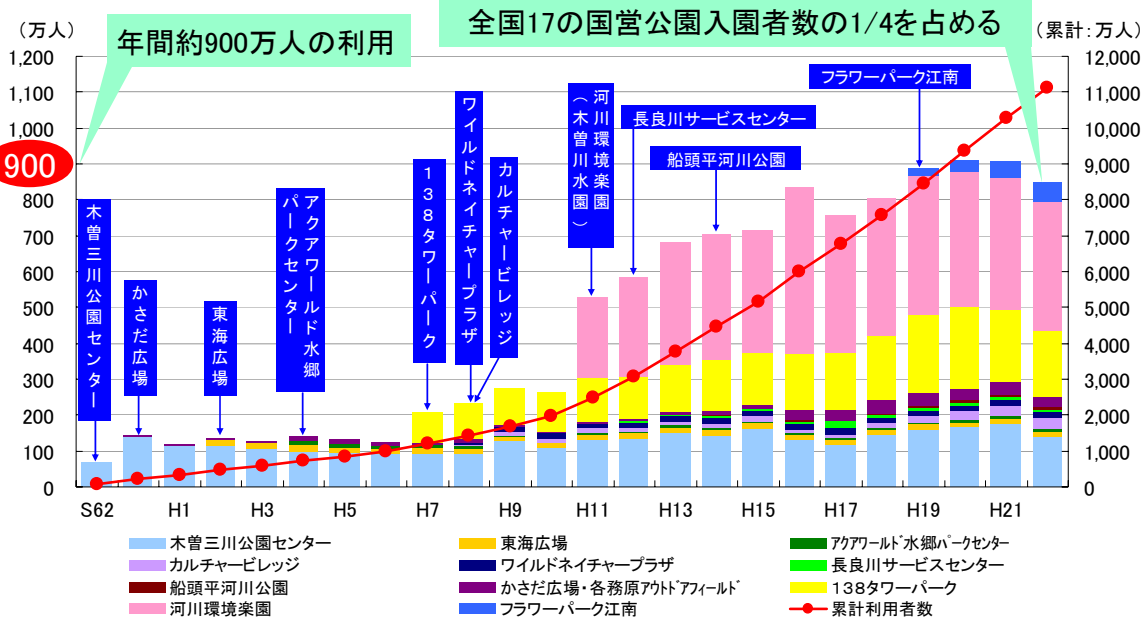
利用者の年齢層分布

幅広い年齢層の方々の利用



国営木曾三川公園利用実態調査(平成19年度～21年度合計)

単年度利用者数及び累計利用者数の推移



様々な方々にレクリエーションやスポーツを楽しめる場を提供



【車いすテニス】



【レガッタ】



【長良川国際トライアスロン大会】

(長良川サービスセンター)

(2) 事業の投資効果 ②

- ◆ 多様な環境学習プログラムを提供しており、平成22年度には延べ約16,000人のご利用がありました。
- ◆ 沿川自治体との共催による様々なイベントを多数開催し、地域の活性化や市民交流の促進等に寄与しています。
- ◆ 木曾三川公園センターには東海三県の小学校の約3校に1校が訪れ、総合学習の場として利用されています。
- ◆ NPO等とのパートナーシップを結ぶことで、多様なサービスを来園者に提供する公園運営に積極的に取り組んでいます。

公園利用プログラム一覧

対象	プログラム
団体	環境教育講座(クラフト系、観察系、ワークショップ系等)
一般	環境教育プログラム、パークセンター自然体験
指導者	環境教育プログラム指導者養成講座

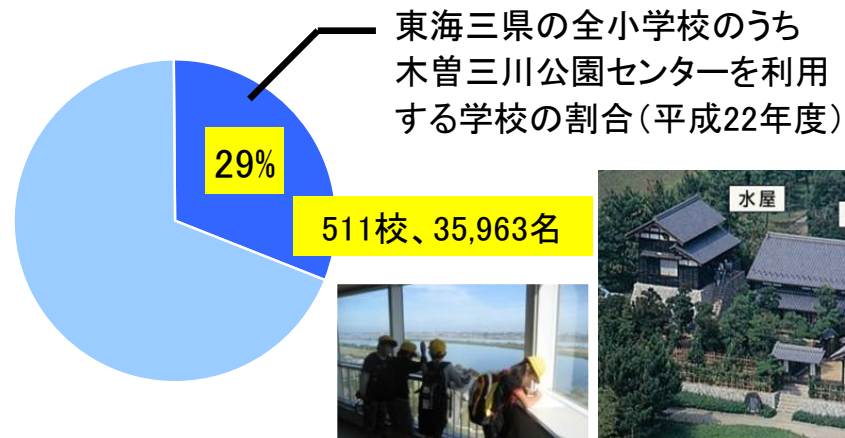


環境教育プログラム

(河川環境楽園自然発見館)

年450回開催、約1万6千名が参加(H22実績)

総合学習の場としての利用



イベント開催の実績(平成22年度)

イベント開催	年間25件 延べ約437万人 (期間中入園者数または参加者数の合計)
--------	--

様々なイベントの実施



チューリップ祭
(木曾三川公園センター)

※参考:本公園に関する
マスコミ報道の数 2,144件/年
(新聞925件、テレビ354件
ラジオ・雑誌等865件)

NPO等との協働体制



(3) 事業の進捗状況

- 事業の進捗率は69%に至っています。
(事業費ベース・平成22年度末見込み)
- 平成23年4月現在の供用面積は約256ha(11拠点)で、
全体事業面積に対する整備率は36%となります。
(参考) 前回評価時: 事業進捗率は66%、整備率は34%

地区名	全体事業面積(ha)	供用面積(ha)	全体事業費(百万円)	事業執行額(百万円)
三派川地区	224.4	86.7	82,200	56,600
中央水郷地区	473.7	169.8		
河口地区	9.6	0		
計	707.7	256.5		



今後の三派川地区の整備

- 花とみどりを通じた人々の交流とにぎわいの創出を目的とした拠点整備
- 川や身近な自然への理解を目的とした拠点整備
- 地域の防災への協力や広域的な防災に資する対応

【整備する拠点】
 フラワーパーク江南、かさだ広場・各務原アウトドアフィールド、河川環境楽園

フラワーパーク江南
市民ボランティアによる活動

今後の河口地区の整備

(仮称)七里の渡地区
文化のシンボルエリア
(イメージ)

- 川や海への理解を深めることを目的とした拠点整備
- 地域の歴史の理解を深めることを目的とした拠点整備
- 地域のまちづくりや市民・企業などとの連携を目的とした拠点整備

【整備する拠点】(仮称)七里の渡地区

今後の中央水郷地区の整備

豊かな水辺環境が残る
ケレップ水制

- 水郷地帯の人々の歴史と文化の理解を目的とした拠点整備
- 地域の防災への協力や広域的な防災に資する対応

【整備する拠点】
 (仮称)桜堤サブセンター・木曾長良背割堤
 (仮称)大江緑道、(仮称)鶴戸川地区

2) 事業の進捗の見込みの視点

- ◆ 当面、国営木曾三川公園整備プログラム(平成20～24年度)の基づく重点的な整備箇所を中心として、事業を進めていきます。
- ◆ 平成20年度から平成24年度末までに新たに21.9haの供用を予定しています。
- ◆ 地元の協力体制のもと、連携を図りながら進めており、今後の事業にあたり大きな支障はないと見込んでいます。

【今後の主な整備予定】 ボランティアとの協働や歴史的資源を活かした公園整備

フラワーパーク江南

拠点となる江南市の都市公園面積の拡大及び「広域避難地」として周辺住民の安全確保を担うため、I期2部エリアの全面開園に向けて整備を進めます。



(仮称)桜堤サブセンター

木曾長良背割堤に残る豊かな水辺環境とケレップ水制等の歴史遺産に直接触れる事ができる場となることを目指し、早期開園に向けた整備を進めます。



(仮称)七里の渡地区

桑名市の進める事業や地域の方々の活動と連携しながら、川沿いに集積する歴史遺産を一体的に結ぶ公園として早期開園に向けた整備を進めます。



【地元の協力体制】 沿川自治体からは国営木曾三川公園の整備促進に関する地域の要望が届けられています。

木曾川上流公園整備促進期成同盟会
(愛知県市町) 平成22年10月6日

- 「三派川地区センター」「ワイルドネイチャープラザ」の整備促進及び早期完成
- 「フラワーパーク江南」の供用区域の拡大及び第2期エリアの事業促進
- 上記三拠点間の連携、沿川及び周辺市町の観光資源等との連携手法についての調査・検討
- 上流エリア(犬山市、扶桑町)における新たな拠点整備についての調査・検討

木曾三川公園建設促進上流域連絡協議会
(岐阜県市町) 平成22年7月29日

- 「各務原アウトドアフィールド」の全体開園に向けた整備推進
- 「羽島地区((仮称)桜堤サブセンター)」の早期完成に向けた整備推進
- レクリエーションネットワークについての計画策定及び施策検討
- 本協議会構成市町で検討中のサイクリングロードのネットワークについて、施設計画及び整備にあたっての指導・支援

木曾三川公園建設促進下流域期成同盟会
(岐阜県、愛知県、三重県市町) 平成22年10月17日

- 国営木曾三川公園の計画的推進のための平成21年度都市公園関係予算の必要額の確保
- 国営木曾三川公園基本計画に位置づけられた箇所の事業着手(大江緑道、鶴戸川)
- 国営木曾三川公園下流域関連事業の推進(七里の渡地区、維持管理費の確保、沿川市町の広域観光連携化)

4. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点

コスト縮減

①他事業残土の流用による盛土材購入の縮減

河川整備の発生残土を公園造成に利用。
今後も流用を実施し、コスト縮減に努めます。

カルチャービレッジ

【従来】購入土盛土材購入 →
【縮減】他事業建設発生土の
盛土材への活用



他整備残土の流用

14,600m³の流用 工事費44百万円 の縮減

②施設内剪定枝葉の堆肥化による堆肥購入の縮減

公園施設内の剪定枝葉や刈草を堆肥化。
緑化作業に流用することで、材料購入を抑制します。

フラワーパーク江南

【従来】製品堆肥購入 →
【縮減】施設内で製造した
堆肥の活用



剪定枝葉の堆肥化

年間2百万円の縮減

代替案立案の可能性

- 代替案として、河川事業など都市公園事業以外の事業や、県営・市営公園など地方公共団体による都市公園事業が考えられます。
- しかし、河川事業など都市公園事業以外の事業と比較した場合、都市公園事業は堤内地と堤外地の一体的な整備・管理が可能であるという優位性があります。
- また木曾三川公園は、沿川3県にまたがり、公園の整備・管理運営を一元的に実施する必要があるとともに、木曾三川は国管理の一級河川であり河川事業と連携した整備・管理を効率的に行う必要があります。
- 事業は、平成20年度に改定された『国営木曾三川公園基本計画』に基づいて実施しています。同計画は学識者や関係機関代表などから成る「国営木曾三川公園基本計画改定委員会」でのご議論、及びパブリックコメントを通じ一般の方々からも広くご意見をいただきながら策定したものです。
- 以上のことより、本事業は、国営公園事業として実施する必要があると考えます。

5. 県への意見聴取結果

【愛知県】

1. 「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。
2. 広域的な防災に資する対応の具体化をお願いしたい。
3. なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。

【岐阜県】

事業の継続について異存ありません。

なお、今後の事業の実施にあたっては、整備内容及び事業費などについて実施前にご説明いただくとともに、新技術の活用も含めてコスト縮減の徹底をお願いします。

【三重県】

本事業は、木曾三川が有する広大なオープンスペースを活用して設置された、うるおいとやすらぎのある生活の実現に資する重要な公園整備事業です。

今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、早期供用開始に向けた事業の確実な推進をしていただくとともに、特に平成20年度に着手された河口地区の七里の渡地区につきましては一層の事業推進をお願いいたします。

6. 対応方針(原案)

1. 事業の必要性等に関する視点

(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 周辺人口は増加傾向を示し、1,100万人程度で推移している。
- 公園周辺地域では、レクリエーションに対するニーズが高まっている。
- 国営公園の各拠点が、水防拠点や沿川自治体の避難地として位置づけられている。

(2) 事業の投資効果

- 利用状況—公園年間利用者数は約900万人／年前後で推移し、利用圏域は東海三県を中心に広域にわたる。
- レクリエーション・スポーツ・学習等の場の提供、イベント等開催による地域の活性化、市民交流の促進。
- 費用便益比(B/C)=7.8

(3) 事業の進捗状況

- 事業進捗率:約69%(平成23年3月末現在)／整備率:約36%(平成23年4月現在)

2. 事業の進捗の見込みの視点

- 供用区域の拡大に向け現在、鋭意進捗しており、平成24年度末時点で総面積256.9haの供用を目指します。

3. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点

- 供用区域は今後も拡大していくが、既存施設の有効利用や長寿命化、新技術の導入、多様な主体との管理運営等により、引き続き、整備費及び維持管理費の縮減に努める。
- 代替案との比較から、国営公園として事業を推進する方法が最適である。



以上のことから国営木曾三川公園事業を継続する。